

エリアマネジメントの実施状況 と効果に関するアンケート調査

— 単純集計結果について —

平成 27 年 7 月

本調査の趣旨

本格的な少子高齢時代を迎えた我が国の都市は、人口密度の減少等により、賑わいの衰退、都市機能の低下等が生じている。このような都市では、中心市街地の空洞化やまち老朽化、防災上の問題や地域コミュニティの衰退、環境や景観といったまちの魅力の低下も招いている。しかしながら、財政状況がひっ迫する一方、複雑化する社会の中で課題は上記のように多方面にわたり、従来のように国及び地方公共団体のみでは対応が難しくなっている。

このような中、都市の維持・発展の方策は従来の新たな都市開発ではなく、既存の都市のストック等の上手なマネジメントであると考えられる。そして、そのマネジメントの主体として従来のように公共のみに期待することは困難であり、官民中間領域、その一つの方策としてエリアマネジメントに期待が集まっている。

エリアマネジメントは、人口減少等新たな局面に入った我が国の都市政策の重点が開発からマネジメント中心に移行していく中で、地域の課題を解決し、活性化や地域の価値の向上に大きな役割を果たし得るものとして、その一層の推進が期待されている。

このため、京都大学経営管理大学院では、このようなエリアマネジメントの展開や今後の発展の可能性と課題を明らかにするため、産官学の有識者に参画いただき、光亜興産官民協働まちづくり実践講座に「官民連携まちづくり研究会」を設置し、研究を進めている。

本調査は、その一環として、エリアマネジメント団体や活動の実態の把握、自治体が講じている施策、エリアマネジメントの推進上の課題の把握等を目的として行った調査である。なお、本調査は、京都大学経営管理大学院、国土交通省都市局まちづくり推進課、及び和歌山大学経済学部との共同調査である。

このようなエリアマネジメントに関する全国的な調査は我が国初と思われる。

- 目 次 -

調査について.....	1
1) 実施機関.....	1
2) 調査対象.....	1
3) 調査項目.....	1
4) 実施期間.....	1
5) 調査方法.....	1
6) 回収数と回収率.....	1
調査結果.....	2
第1問-1 回答自治体の規模別自治体数・地区数・団体数.....	2
第1問-2 回答自治体の地方ブロック別自治体数・地区数・団体数.....	3
第3問-1 市町村数と団体数.....	4
第3問-2 市町村数と施策数.....	4
第3問-3 活動数と団体数.....	5
第3問-4 都市規模別都市再生整備計画区域数あたりの団体数.....	5
第1問 10) 市町村がエリアマネジメント活動を活性化させるために講じている施策.....	6
第2問 7) 都市再生整備計画の区域の属性.....	7
第3問 2)-1 活動初動期の主な活動.....	8
第3問 2)-2 エリアマネジメント団体あたりの活動数.....	8
第3問 3)-1 現在の主な活動（3つ以内）.....	8
第3問 3)-2 活動初動期の主な活動内容と現在の主要な活動との関係.....	9
第3問 3)-3 主な活動の組み合わせ.....	13
第3問 4)-1 法人形態.....	15
第3問 4)-2 法人形態と活動.....	16
第3問 5) 事務局の有無.....	17
第3問 6) 事務局員の属性.....	17
第3問 7) 主な収入源（複数回答）.....	18
第3問 9) 活動や会員・参加者が概ね現在の内容・規模になった年.....	19
第3問 10) 設立経緯.....	20
第3問 11) 活動頻度.....	20
第3問 12)-1 活動による効果①.....	20
第3問 12)-2 活動による効果②.....	21
第3問 14) 最も大きい効果.....	25
第3問 15) 活動区域外への波及.....	26
第3問 16) 活動区域外への波及効果を示すデータの有無.....	27
第3問 17) 触発効果.....	28
第3問 18)-1 団体が直面している課題.....	29
第3問 18)-2 エリアマネジメント団体あたりの課題数.....	30
第4問 地価データ.....	30

調査について

1) 実施機関

京都大学経営管理大学院、国土交通省都市局まちづくり推進課、和歌山大学経済学部

2) 調査対象

都市再生整備計画を策定済み市区町村のうち、次に該当する地区を有す市区町村（計 826 市区町村、対象地区 1524 地区）

① 平成 24 年度末までに計画が終了した地区（現在、第二期計画継続中のものを含む。）

② 計画進行中であって、都市再生推進法人等がエリアマネジメントを実施している地区

3) 調査項目

エリアマネジメントに対して講じている施策や、その活動の推進上の課題などの把握を目的に、4 項目（基礎情報、都市再生整備計画、同計画区域内でのエリアマネジメントの実施状況・効果、同計画区域内又はその近傍における地価公示等地点）について最大 42 問の調査項目を設定。

4) 実施期間

< 発出 > 平成 26 年 11 月 20 日（木）

< 回答締切 > 平成 26 年 12 月 12 日（金）

※集計上は、平成 27 年 1 月 13 日（火）回収分までを有効回答数とする。

5) 調査方法

< メール送信 > 「2) 調査対象」で抽出した自治体に対し、以下の通り送信
調査票送信者／国土交通省 都市局 まちづくり推進課
調査票送信方法／市区町村（政令指定都市を除く）→都道府県経由で送信
政令指定都市→送信者から直接送信

< メール受信 > 調査票回収・集計・整理機関／昭和株式会社

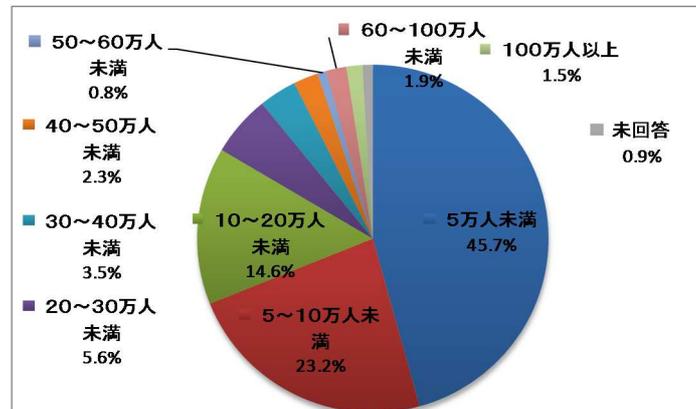
6) 回収数と回収率

	回答 市区町村数	回答 地区数	回答 団体数
実数	746	1322	574
母数	826	1524	
率	90.3%	86.7%	

調査結果

第1問-1 回答自治体の規模別自治体数・地区数・団体数

人口規模別集計	5万人未満	5～10万人未満	10～20万人未満	20～30万人未満	30～40万人未満	40～50万人未満	50～60万人未満	60～100万人未満	100万人以上	未回答	計
自治体数	341	173	109	42	26	17	6	14	11	7	746
全数に対する割合	45.7%	23.2%	14.6%	5.6%	3.5%	2.3%	0.8%	1.9%	1.5%	0.9%	100.0%
地区数	420	289	233	104	77	55	19	58	55	12	1322
全数に対する割合	31.8%	21.9%	17.6%	7.9%	5.8%	4.2%	1.4%	4.4%	4.2%	0.9%	100.0%
自治体数に対する割合	123.2%	167.1%	213.8%	247.6%	296.2%	323.5%	316.7%	414.3%	500.0%	171.4%	177.2%
団体数	159	139	118	43	34	15	9	20	34	3	574
全数に対する割合	27.7%	24.2%	20.6%	7.5%	5.9%	2.6%	1.6%	3.5%	5.9%	0.5%	100.0%
自治体数に対する割合	46.6%	80.3%	108.3%	102.4%	130.8%	88.2%	150.0%	142.9%	309.1%	42.9%	76.9%
地区数に対する割合	37.9%	48.1%	50.6%	41.3%	44.2%	27.3%	47.4%	34.5%	61.8%	25.0%	43.4%



第1問-2 回答自治体の地方ブロック別自治体数・地区数・団体数

地方別集計	北海道 地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	未回答	計
自治体数	34	85	170	188	94	46	31	98	0	746
全数に対する割合	4.6%	11.4%	22.8%	25.2%	12.6%	6.2%	4.2%	13.1%	0.0%	100.0%
地区数	42	129	328	370	170	86	45	152	0	1322
全数に対する割合	3.2%	9.8%	24.8%	28.0%	12.9%	6.5%	3.4%	11.5%	0.0%	100.0%
自治体数に対する割合	123.5%	151.8%	192.9%	196.8%	180.9%	187.0%	145.2%	155.1%	0.0%	177.2%
団体数	26	44	117	167	90	38	29	63	0	574
全数に対する割合	4.5%	7.7%	20.4%	29.1%	15.7%	6.6%	5.1%	11.0%	0.0%	100.0%
自治体数に対する割合	76.5%	51.8%	68.8%	88.8%	95.7%	82.6%	93.5%	64.3%	0.0%	76.9%
地区数に対する割合	61.9%	34.1%	35.7%	45.1%	52.9%	44.2%	64.4%	41.4%	0.0%	43.4%

※地方ブロックの内訳（以下同様）

北海道地方	北海道	近畿地方	京都府
	岩手県		三重県
東北地方	宮城県		滋賀県
	山形県		大阪府
	秋田県		奈良県
	青森県		兵庫県
	福島県		和歌山県
関東地方	茨城県	中国地方	岡山県
	群馬県		広島県
	埼玉県		山口県
	神奈川県		鳥取県
	千葉県		島根県
	東京都	四国地方	愛媛県
	栃木県		香川県
中部地方	愛知県	九州地方	高知県
	岐阜県		徳島県
	山梨県		沖縄県
	新潟県	宮崎県	
	静岡県	熊本県	
	石川県	佐賀県	
	長野県	鹿児島県	
	富山県	大分県	
福井県	長崎県		
			福岡県

第3問-1 市町村数と団体数

	市町村数	割合
エリマネ団体が存在	314	42%
複数以上エリマネ団体が存在	135	18%

エリマネ団体数	市町村数
0	432
1	179
2	72
3	38
4	13
5	2
6	5
6以上	5
計	746

- ① 746 市町村のうち、エリマネ団体が存在する市町村は 42%、複数以上のエリマネ団体が存在する市町村は 18%となっている。このように、エリマネ団体は市町村毎に偏在している傾向にあることがわかる。
- ② エリマネ団体が存在する市町村のうち、団体数が 1 つの市町村数が最も多い。団体数が増加するにつれて、市町村数が減少する傾向にある。

第3問-2 市町村数と施策数

	市町村数	割合
エリマネ施策が存在	415	56%
複数以上のエリマネ施策が存在	211	28%
3種以上のエリマネ施策が存在	104	14%

施策数	市町村数
0	331
1	204
2	107
3	48
4	33
5	12
6	8
7	3
8	0
計	746

- ① 746 市町村のうち、エリマネ施策が存在する市町村は 56%、複数以上のエリマネ施策が存在する市町村は 28%、3 種類以上のエリマネ施策が存在する市町村は 14% となっている。このように、エリマネ施策は市町村毎に偏在している傾向にあることがわかる。
- ② 施策ありのうち、施策数が 1 つの市町村数が最も多い。施策数が増加するにつれて、市町村数が減少する傾向にある。

第3問-3 活動数と団体数

活動数	団体数
0	10
1	274
2	127
3	93
4	43
5	20
6	7
計	574

- ① 活動数別団体数は活動数が1から3に団体数が集中する傾向にある。

第3問-4 都市規模別都市再生整備計画区域数あたりの団体数

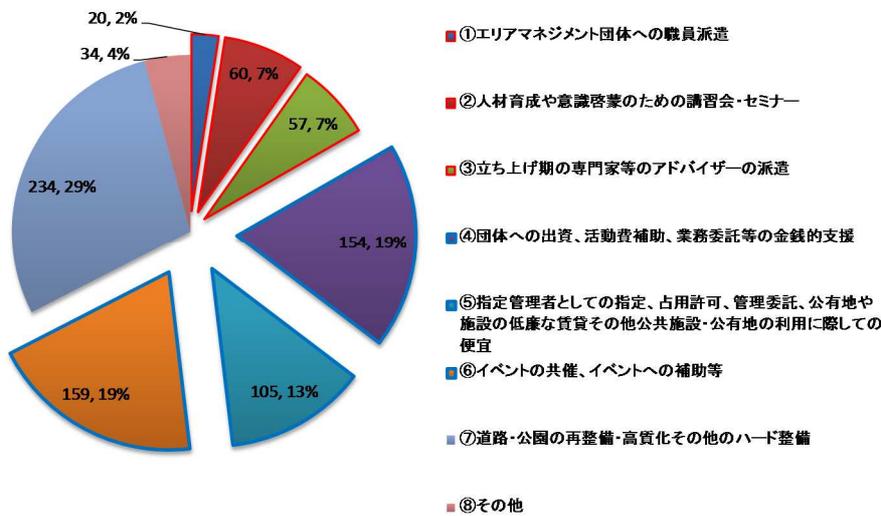
	5万人未満	5~20万人未満	20~50万人未満	50万人以上	平均
商業系	0.42	0.58	0.45	0.74	0.53
住宅系	0.32	0.40	0.32	0.20	0.34
平均	0.37	0.49	0.39	0.49	0.44

- ① 全体の平均団体数は0.44である。商業系の方が住宅系よりも、団体数が多い。
② 商業系は50万人以上、住宅系は5~20万人未満の都市規模で団体数が多い。

第1問 10) 市町村がエリアマネジメント活動を活性化させるために講じている施策

選択肢	回答数	構成比	実施割合
①エリアマネジメント団体への職員派遣	20	2.4%	2.7%
②人材育成や意識啓蒙のための講習会・セミナー	60	7.3%	8.0%
③立ち上げ期の専門家等のアドバイザーの派遣	57	6.9%	7.6%
④団体への出資、活動費補助、業務委託等の金銭的支援	154	18.7%	20.6%
⑤指定管理者としての指定、占用許可、管理委託、公有地や施設の低廉な賃貸その他公共施設・公有地の利用に際しての便宜	105	12.8%	14.1%
⑥イベントの共催、イベントへの補助等	159	19.3%	21.3%
⑦道路・公園の再整備・高質化その他のハード整備	234	28.4%	31.4%
⑧その他	34	4.1%	4.6%
計（単純合計）	823	100.0%	-
支援策無し	331		44.4%
⑦以外の支援策なし	98		13.1%
上記二つの合計	429		57.5%

エリアマネジメント活動を活性化させるために講じている施策(複数回答)

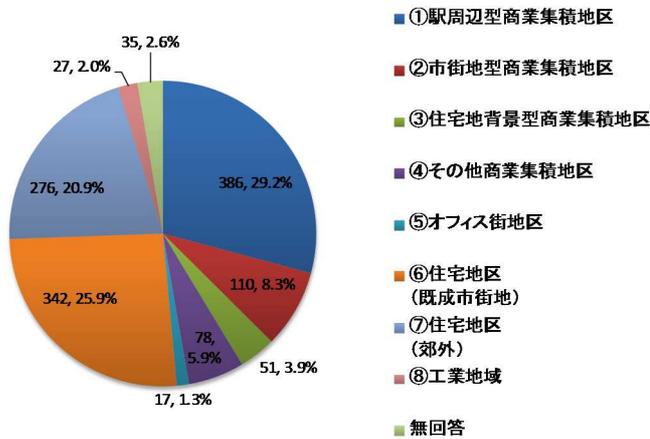


- ① 何らかのエリアマネジメント活性化策を講じている自治体は半数強。
- ② もっとも割合の高い「⑦道路・公園の再整備・高質化その他のハード整備」でも3割程度であり、支援策は自治体によりまちまち。
- ③ エリマネを直接ターゲットにした実質的な支援策である⑦以外の措置を講じている自治体は、4割強。
- ④ ⑦に加え④～⑥までの金銭的措置若しくは公共施設に関連した措置が多く、①～③のソフト関連施策を講じている自治体は極めて少ない。

第2問 7) 都市再生整備計画の区域の属性

選択肢	回答数	構成比	団体数	割合	平均
① 駅周辺型商業集積地区	386	29.2%	171	44.3%	61.1%
② 市街地型商業集積地区	110	8.3%	84	76.4%	
③ 住宅地背景型商業集積地区	51	3.9%	30	58.8%	
④ その他商業集積地区	78	5.9%	34	43.6%	
⑤ オフィス街地区	17	1.3%	14	82.4%	33.8%
⑥ 住宅地区 (既成市街地)	342	25.9%	111	32.5%	
⑦ 住宅地区 (郊外)	276	20.9%	97	35.1%	
⑧ 工業地域	27	2.0%	9	33.3%	
無回答	35	2.6%		0.0%	
計	1322	100.0%	550		

都市再生整備計画の区域の属性



- ① 区域の属性は、住宅系と商業系が概ね半々。
- ② 駅周辺型商業集積地区」が最も多く、次いで住宅地区(既成市街地)。
- ③ まちづくり団体が関連している割合は、「⑤オフィス街地区」「②市街地型商業集積地区」が多く、商業・住宅で見ても、商業系土地利用の地区でまちづくり団体が関連している割合が非常に高い。

第3問 2)-1 活動初動期の主な活動

選択肢	回答数	構成比	実施割合
A. まちづくりルール等	224	20.0%	39.0%
B. イベント・アクティビティ	285	25.4%	49.7%
C. 情報発信	188	16.8%	32.8%
D. 防災・防犯、環境維持	211	18.8%	36.8%
E. 公共施設・公共空間の整備・管理	144	12.8%	25.1%
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	69	6.2%	12.0%
計	1121	100.0%	-

- ① 最も多い「B. イベント・アクティビティ」でも過半以下の団体しか実施しておらず、エリアマネの活動内容は様々。
- ② 「F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進」は少ない。

第3問 2)-2 エリアマネジメント団体あたりの活動数

	5万人未満	5~20万人未満	20~50万人未満	50万人以上	平均
商業系	1.49	1.95	2.20	2.08	1.91
住宅系	1.54	1.81	1.79	1.33	1.69
平均	1.51	1.90	2.05	1.94	1.83

- ① 全体の平均活動数は 1.86 である。商業系の方が住宅系よりも、活動数が多い。
- ② 商業系は 20~50 万人未満、住宅系は 5~20 万人未満の都市規模で活動数が多い。

第3問 3)-1 現在の主な活動（3つ以内）

選択肢	回答数	構成比	実施割合
A. まちづくりルール等	175	16.5%	30.5%
B. イベント・アクティビティ	316	29.9%	55.1%
C. 情報発信	154	14.6%	26.8%
D. 防災・防犯、環境維持	208	19.7%	36.2%
E. 公共施設・公共空間の整備・管理	144	13.6%	25.1%
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	61	5.8%	10.6%
計	1058	100.0%	-

- ① 活動初動期に比べて、「A. まちづくりルール等」が大きく減っており、「B. イベント・アクティビティ」が増えている。

第3問 3) - 2 活動初動期の主な活動内容と現在の主要な活動との関係

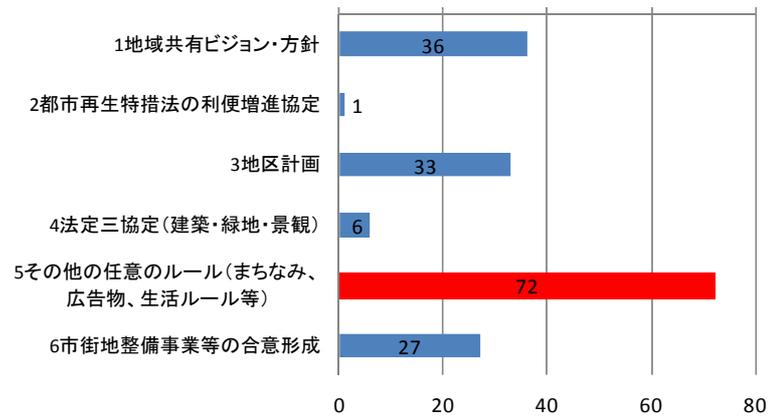
初動期	現在	A. まちづくりルール等	B. イベント・アクティビティ	C. 情報発信	D. 防災・防犯、環境維持	E. 公共施設・公共空間の整備・管理	F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進
A. まちづくりルール等		1	2	4	3	5	6
B. イベント・アクティビティ		5	1	2	3	4	6
C. 情報発信		5	1	2	4	3	6
D. 防災・防犯、環境維持		4	2	5	1	3	6
E. 公共施設・公共空間の整備・管理		6	2	4	3	1	5
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進		6	2	4	5	3	1
平均順位		4.5	1.7	3.5	3.2	3.2	5.0

注) 1 を濃いピンク、2 をピンクとした。縦列の総平均より高い値をピンクとした。団体数の5%未満をグレーとした。平均順位が上位の平均順位をピンクとした。

初動期	現在	A. まちづくりルール等	B. イベント・アクティビティ	C. 情報発信	D. 防災・防犯、環境維持	E. 公共施設・公共空間の整備・管理	F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	合計
A. まちづくりルール等		167	78	48	73	44	10	420
B. イベント・アクティビティ		50	293	97	87	68	39	634
C. 情報発信		45	131	107	56	60	34	433
D. 防災・防犯、環境維持		45	101	40	183	55	14	438
E. 公共施設・公共空間の整備・管理		21	65	35	43	128	23	315
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進		7	39	20	14	26	51	157

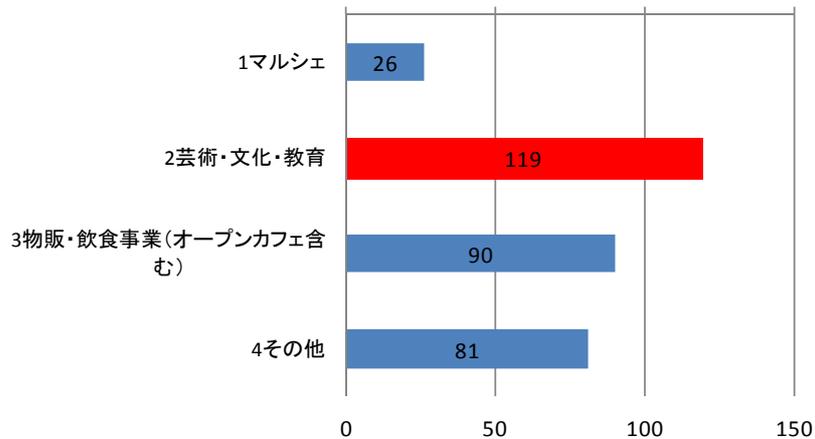
- ① 初動後の現在は B イベント・アクティビティ、C 情報発信、D 防災・防犯等、E 公共施設等の整備等が行われる傾向にある。初期に A まちづくりルールを行わなかった場合には、その後もその活動は行われない傾向にある。
- ② 初動期に行った活動は、現在も優先的に行われる傾向にある(一度実施された活動は好まれやすい、または継続しやすいと考えられる。)

A. まちづくりルール等



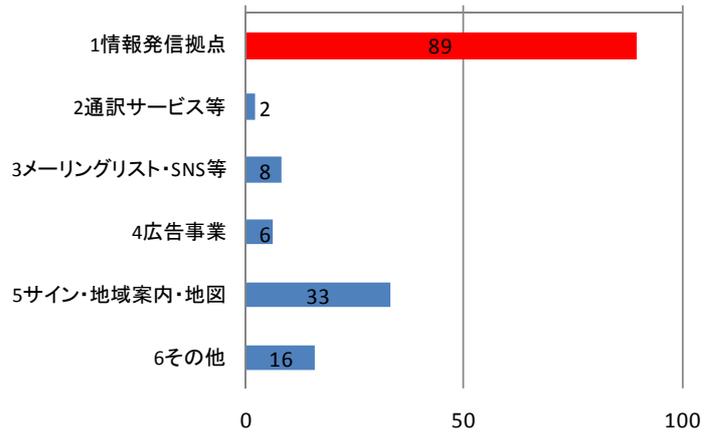
- ① 「1 地域共有ビジョン・方針」より「2」～「5」が多く、『ビジョン共有→具体的なルール策定』というステップを踏んでいない団体が多い。
- ② 「4 法定三協定」や「2 都市再生特措法の利便増進協定」はあまり活用されていない。

B. イベント・アクティビティ



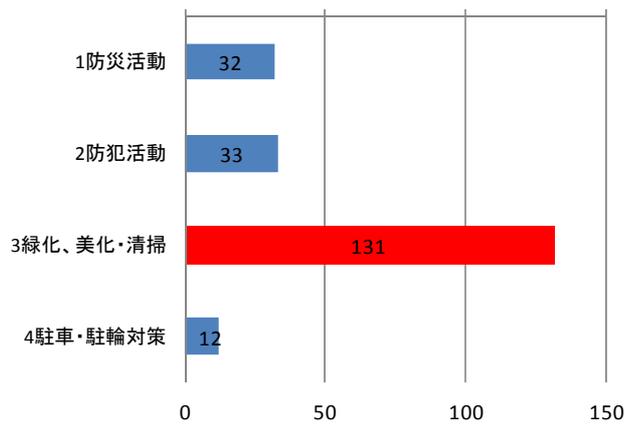
- ① 「2 芸術・文化・教育」といった公益的なイベントと、「1 マルシェ」「3 物販・飲食事業」という賑わい創出系のイベントは概ね半々。

C. 情報発信

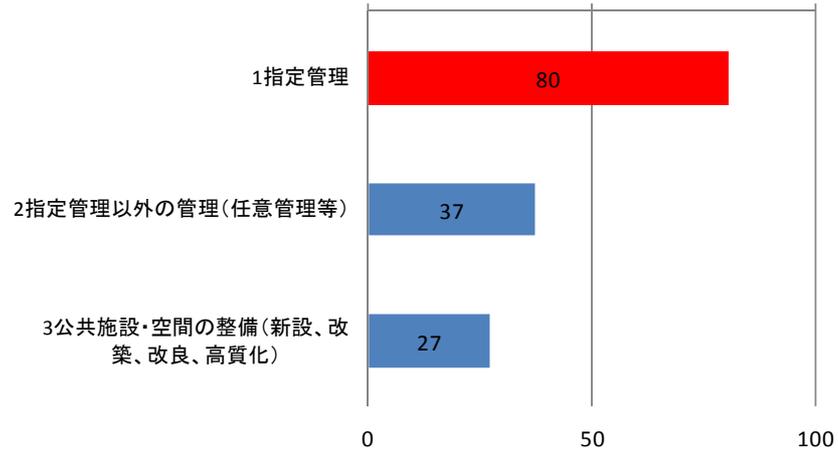


① 「1 情報発信拠点」が多い。内容は、拠点施設運営のほか、情報案内板、パンフレットやインターネット、マスコミを使った発信、ボランティアガイド等。施設を設けていないものも多く含まれている。

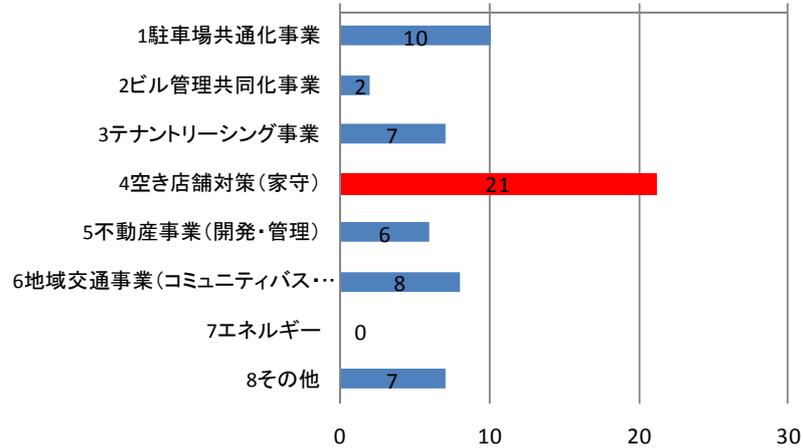
D. 防災・防犯、環境維持



E. 公共施設・公共空間の整備・管理



F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進



- ① 総数が少ない「F」であるが、内訳としては「4 空き店舗対策(家守)」が最も多い。
 ② 「1 駐車場共通化事業」「3 テナントリーシング」「5 不動産事業」「6 地域交通事業」は概ね同程度。

第3問 3)－3 主な活動の組み合わせ

	A	B	C	D	E	F	単独	総活動数(分母)
A. まちづくりルール等		80 35.7%	76 33.9%	82 36.6%	44 19.6%	26 11.6%	93 41.5%	224
B. イベント・アクティビティ	80 28.1%		138 48.4%	107 37.5%	73 25.6%	45 15.8%	79 27.7%	285
C. 情報発信	76 40.4%	138 73.4%		76 40.4%	64 34.0%	45 23.9%	11 5.9%	188
D. 防災・防犯、環境維持	82 38.9%	107 50.7%	76 36.0%		54 25.6%	27 12.8%	60 28.4%	211
E. 公共施設・公共空間の整備・管理	44 30.6%	73 50.7%	64 44.4%	54 37.5%		32 22.2%	26 18.1%	144
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	26 37.7%	45 65.2%	45 65.2%	27 39.1%	32 46.4%		5 7.2%	69

注) 上段の数字は縦軸の活動と横軸の活動の両方を行っている団体数。下段の数字は横軸の活動を行っている全団体数に対する、横軸の活動と縦軸の活動を行っている団体の割合

注) 横軸の総活動数に対する縦軸の活動と組み合わせて行われている活動数の割合が、5割を超えたものをピンク、4割を超えたものを黄色とした。

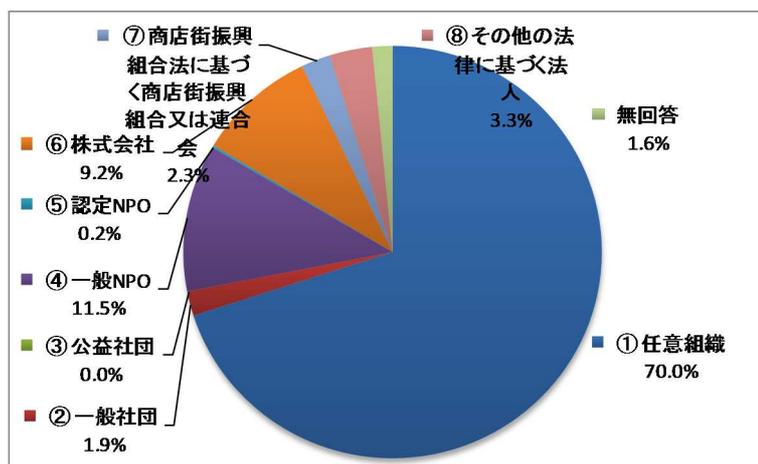
- ① 他の活動と組み合わせて行われるかどうかの視点では、A まちづくりルールは、他の活動と組み合わせて行われる割合が比較的低く、単独で行われる割合が比較的高い。その他の活動は、単独で行われることは少ないが、特に、C 情報発信とF 民間施設活用による地域の魅力等の増進は9割以上が他の活動と組み合わせて行われる。
- ② 一方、組合せられる活動という視点では、B イベント・アクティビティとC 情報発信は、他の活動(A まちづくりルール等を除く)とともに行われる割合が比較的高く、他の活動との親和性が高いと考えられる。

	A	B	C	D	E	F
AB			56	56	26	16
AC				44	23	17
AD					27	16
AE						15
AF						
BC				63	49	36
BD					33	21
BE						22
BF						
CD					30	21
CE						45
CF						
DE						14

- ① 3つ以上の活動の組み合わせの傾向は以下である。A まちづくりルール、B イベント・アクティビティ、C 情報発信、D 防災・防犯等の4つのいずれかの組み合わせと、B イベント・アクティビティ、C 情報発信、D 防災・防犯等、E 公共施設等の整備の3つを行っている団体の数が多い。

第3問 4) - 1 法人形態

選択肢	回答数	構成比
① 任意組織	402	70.0%
② 一般社団	11	1.9%
③ 公益社団	0	0.0%
④ 一般NPO	66	11.5%
⑤ 認定NPO	1	0.2%
⑥ 株式会社	53	9.2%
⑦ 商店街振興組合法に基づく商店街振興組合又は連合会	13	2.3%
⑧ その他の法律に基づく法人	19	3.3%
無回答	9	1.6%
計	574	100.0%



- ① 「任意組織」が最も多く、全体の7割となった。
- ② 次に多いのは「④一般NPO」と「⑥株式会社」であるが、それでもそれぞれ全体の11割程度でしかない。
- ③ 「⑧その他」には、土地区画整理組合(6)、財団法人(6)、中小企業協同組合法に基づいた協同組合(4)などがある。

第3問 4) - 2 法人形態と活動

法人形態	活動数	0	1	2	3	4	5	6	合計	平均	標準偏差
任意組織		4	217	88	58	23	10	2	402	1.79	0.61
一般社団		0	2	4	1	3	0	1	11	2.82	1.07
一般NPO		1	17	18	17	7	3	3	66	2.50	0.94
認定NPO		0	0	0	0	1	0	0	1	4.00	0.00
株式会社		0	16	11	11	8	7	0	53	2.60	0.97
商店街振興組合・連合会		0	7	3	1	1	0	1	13	2.00	1.08
その他法人		0	12	2	5	0	0	0	19	1.63	0.38
合計		5	271	126	93	43	20	7	565		

- ① 任意組織は他の組織形態と比較して活動数が1つのケースが特に多い。活動数の平均はその他法人を除くと、他の法人形態の平均が任意組織の平均よりも高い。
- ② ①より、任意組織は多くの場合1つ程度の活動に限定される一方、法人格を持つ団体は平均活動数が多いことがわかる。

活動数	団体数
0	10
1	274
2	127
3	93
4	43
5	20
6	7
計	574

- ① 574 団体中、活動数が1つの団体数が最も多い。活動数が増加するにつれて、団体数が減少する傾向にある(表 49)。

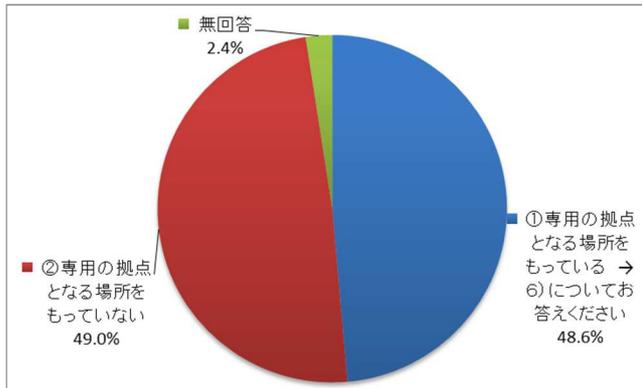
法人形態	活動	A. まちづくりルール等	B. イベント・アクティビティ	C. 情報発信	D. 防災・防犯、環境維持	E. 公共施設・公共空間の整備・管理	F. 民間施設の公的利活用
任意組織		1.24	0.95	0.91	1.25	0.71	0.54
一般社団		0.80	1.01	1.53	0.86	0.76	1.04
一般NPO		0.57	1.12	1.22	0.61	1.67	1.08
認定NPO		0.00	0.98	1.48	0.00	1.96	4.04
株式会社		0.40	1.03	1.08	0.46	1.59	3.05
商店街振興組合・連合会		0.57	1.36	1.14	0.62	0.91	1.87
その他法人		1.13	1.14	0.96	0.17	1.77	1.04

注) 1以上の特化係数をピンク、法人数の10%未満をグレーとした。

- ① 任意組織は A まちづくりルール、D 防災・防犯等の活動に特化する傾向にある。
- ② 一般社団法人、一般 NPO、認定 NPO、株式会社、商店街振興組合・連合会は B イベント・アクティビティ、C 情報発信、E 公共施設等の整備等、F 民間施設活用による地域の魅力等の増進に活動が特化する傾向にある。
- ③ 一般 NPO と株式会社の E 及び D の特化係数が高いことから、ある程度法人化を行わないと、財産を取得したりや自治体等から許可を得たり契約したり行う事業性の大きな活動が難しいことがわかる。

第3問 5) 事務局の有無

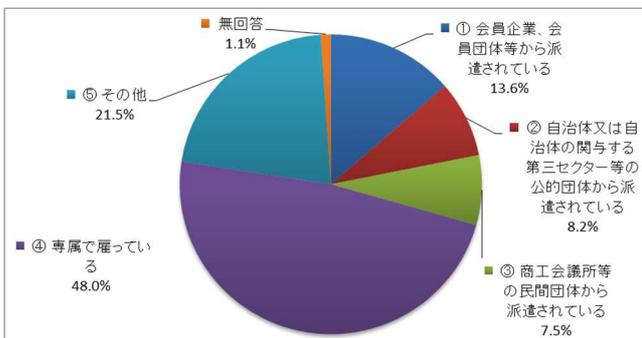
選択肢	回答数	構成比	実施割合
①専用の拠点となる場所をもっている →6) についてお答えください	279	48.6%	48.6%
②専用の拠点となる場所をもっていない	281	49.0%	49.0%
無回答	14	2.4%	2.4%
計	574	100.0%	-



① 専用の拠点を持っている団体と持っていない団体の割合は半々程度。

第3問 6) 事務局員の属性

選択肢	回答数	構成比	実施割合
① 会員企業、会員団体等から派遣されている	38	13.6%	6.6%
② 自治体又は自治体の関与する第三セクター等の公的団体から派遣されている	23	8.2%	4.0%
③ 商工会議所等の民間団体から派遣されている	21	7.5%	3.7%
④ 専属で雇っている	134	48.0%	23.3%
⑤ その他	60	21.5%	10.5%
無回答	3	1.1%	0.5%
計	279	100.0%	-



① 事務局員を専属で雇用している割合は約半数。

第3問 7) 主な収入源（複数回答）

選択肢	回答数	構成比	実施割合
① 会員や地権者等からの会費その他の出捐金	233	27.1%	40.6%
② 団体が行う活動内容 B（イベント・アクティビティ）によるもの	104	12.1%	18.1%
③ 団体が行う活動内容 C（情報発信）によるもの	20	2.3%	3.5%
④ 団体が行う活動内容 D（防災・防犯、環境維持）によるもの	8	0.9%	1.4%
⑤ 団体が行う活動内容 E（公共施設・公共空間の整備・管理）によるもの	52	6.0%	9.1%
⑥ 団体が行う活動内容 F（民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進）によるもの	26	3.0%	4.5%
⑦ 自治体からの補助金、委託金等	322	37.4%	56.1%
⑧ 寄付金	43	5.0%	7.5%
⑨ その他	52	6.0%	9.1%
計	860	100.0%	—
無回答（収入源無し）	35		6.1%

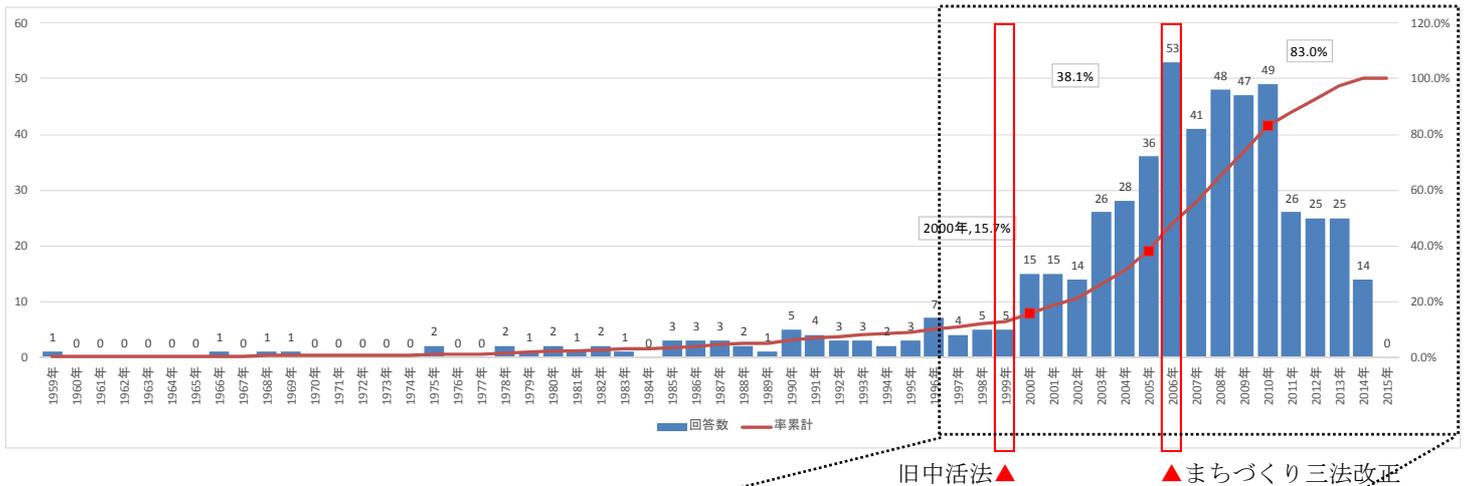
※参考

上記のうち、②～⑥を「自主財源」としてくくったもの。

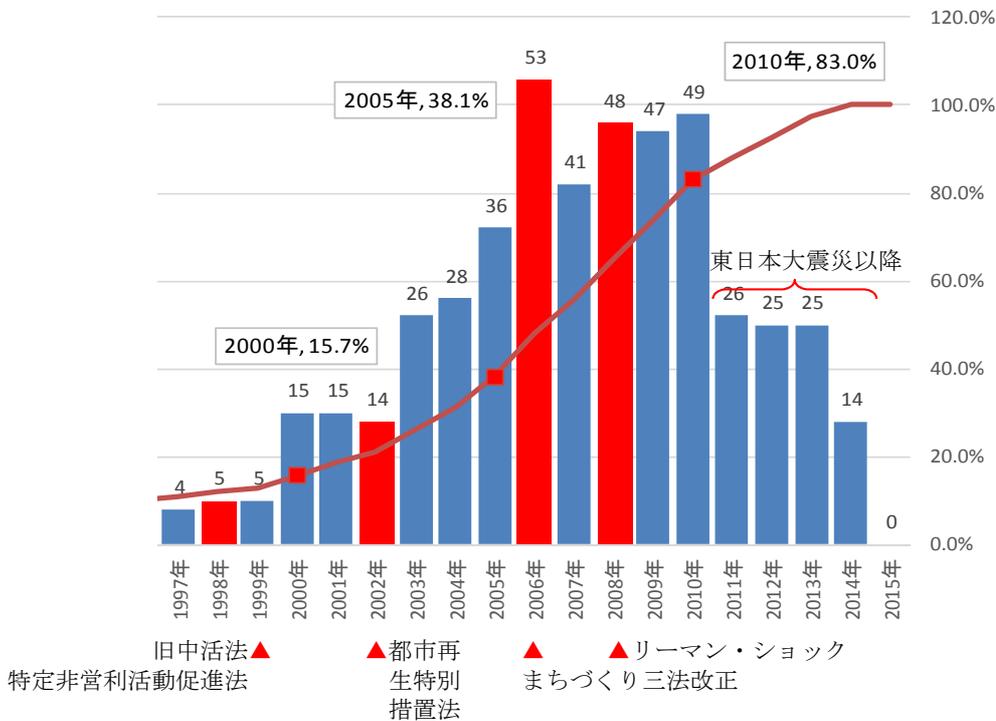
選択肢	回答数	構成比	実施割合
① 会員や地権者等からの会費その他の出捐金	233	27.1%	40.6%
②～⑥の自主財源あり	210	24.4%	36.6%
⑦ 自治体からの補助金、委託金等	322	37.4%	56.1%
⑧ 寄付金	43	5.0%	7.5%
⑨ その他	52	6.0%	9.1%
計	860	100.0%	

- ① 半数以上の団体が、「⑦自治体からの補助金、委託金等」により収入を得ている。
- ② 「①会員や地権者等からの会費その他の出捐金」により収入を得ている団体も、全体の4割と高くなっている。
- ③ ②～⑥を財源としている団体も少なくない(計 210 団体)。最も多いのは「イベント・アクティビティ」であり、次いで「公共施設・公共空間の整備・管理」となっている。
- ④ 寄付金を収入源としている団体は少ない。
- ⑤ 収入源無し(=無回答)としている団体は少なく、35 団体。

第3問 9) 活動や会員・参加者が概ね現在の内容・規模になった年

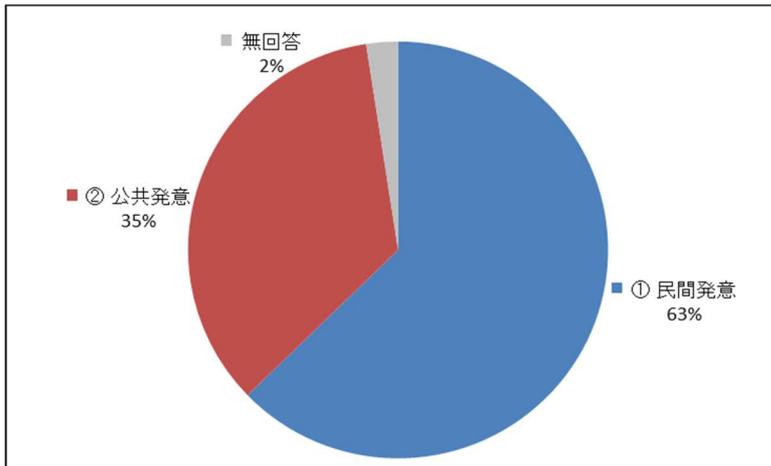


<部分拡大>



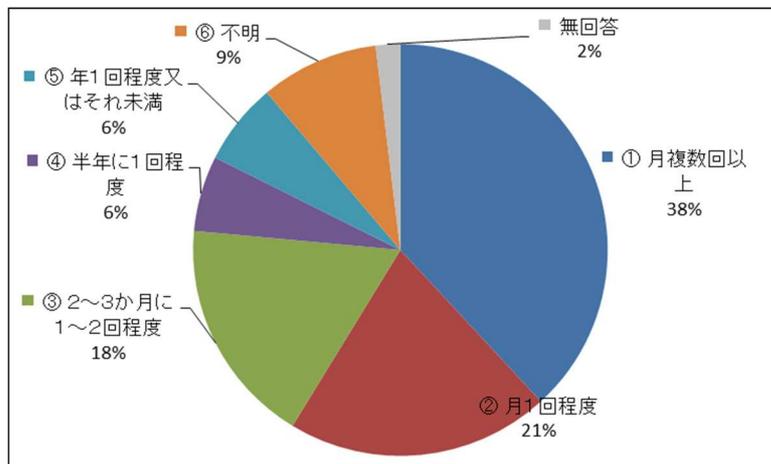
- ① 2000年(平成12年)前後以降、まちづくり団体数が顕著に増加している。
- ② 2000年(平成12年)の直前には、旧中活法や特定非営利活動促進法などが制定されており、また、2000年代には都市再生特別措置法の制定やまちづくり三法が改正されるなど、まちづくり関連法の策定や改正(又はこれらに伴う自治体計画や条例の策定等)が、まちづくり団体の増加や活動にも影響を与えていると考えられる。
- ③ 2011年以降は増加率が低い。

第3問 10) 設立経緯



① 民間発意が6割強となっている。

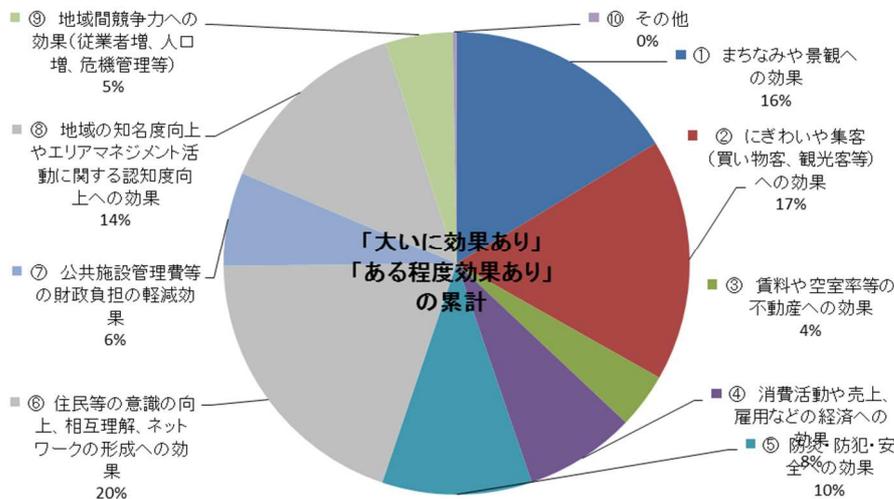
第3問 11) 活動頻度



① 1回程度以上活動をしているのが全体の過半以上となっている。

第3問 12) -1 活動による効果①

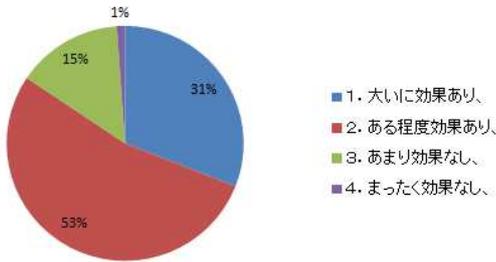
※参考 「大いに効果あり」「ある程度効果あり」の項目別累計



① ①~⑨の平均が11%であるのに対し、平均を超えている項目は「①景観」「②にぎわい」「⑥住民相互の意識向上」「地域の知名度・認知度」となった。

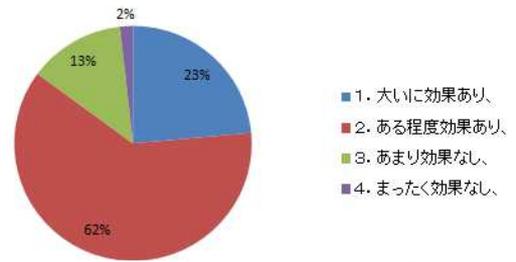
第3問 12) -2 活動による効果②

①まちなみや景観への効果



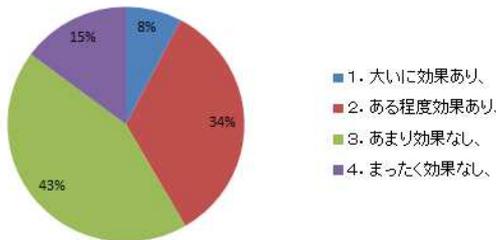
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:112)
無回答(回答数:26)

②にぎわいや集客への効果



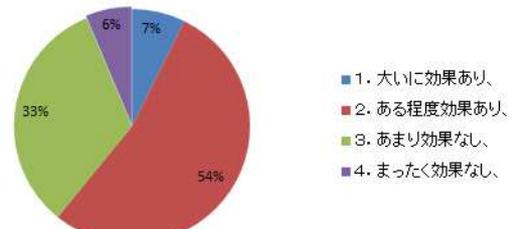
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:102)
無回答(回答数:22)

③賃料や空室率等の不動産への効果



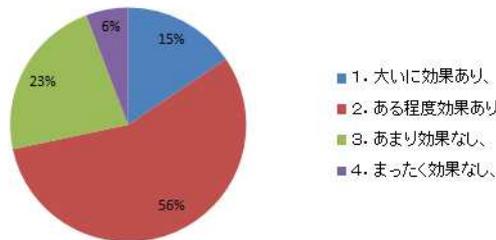
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:328)
無回答(回答数:37)

④消費活動や売上、雇用などの経済への効果



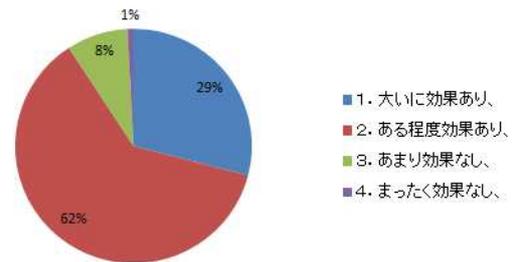
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:252)
無回答(回答数:36)

⑤防災・防犯・安全への効果



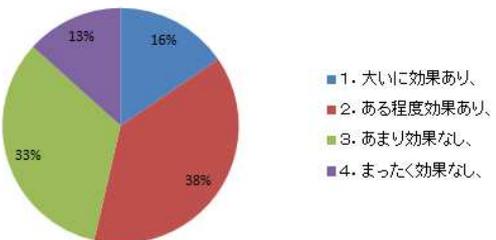
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:212)
無回答(回答数:34)

⑥住民等の意識・ネットワークの形成への効果



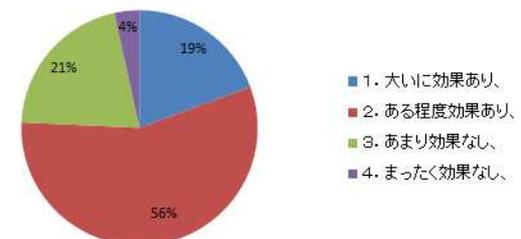
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:56)
無回答(回答数:29)

⑦公共施設管理費等の財政負担の軽減効果



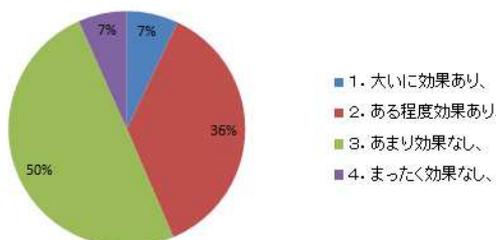
5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:263)
無回答(回答数:33)

⑧地域の知名度や活動に関する認知度向上への効果



5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:129)
無回答(回答数:37)

⑨地域間競争力への効果



5. わからない 又は 団体の活動の目的ではない(回答数:294)
無回答(回答数:39)

① まちなみや景観への効果

選択肢	回答数	構成比
1 地域住民・企業・来街者等へのアンケート・ヒアリング調査の結果	45	37.5%
2 緑被率の向上等の緑量に関するデータ	3	2.5%
3 その他のデータ又は情報（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	72	60.0%
計	120	100.0%

② にぎわいや集客（買い物客、観光客等）への効果

選択肢	回答数	構成比
1 エリアへの入込客数・観光客数等のデータ	57	19.3%
2 特定の施設・イベント等への入場者数などのデータ	102	34.6%
3 歩行者数、公共交通機関利用者数等のデータ	64	21.7%
4 地域住民・企業等へのアンケート・ヒアリング調査の結果	11	3.7%
5 来街者・観光客等へのアンケート・ヒアリング調査の結果	18	6.1%
6 その他のデータ又は情報（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	43	14.6%
計	295	100.0%

③ 賃料や空室率等の不動産への効果

選択肢	回答数	構成比
1 空室率データ	8	15.4%
2 賃料のデータ	2	3.8%
3 地価・取引価格のデータ	7	13.5%
4 新規出店の数／空家・空き店舗の数	23	44.2%
5 地域住民・企業等へのアンケート・ヒアリング調査の結果	1	1.9%
6 その他のデータ（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	11	21.2%
計	52	100.0%

④ 消費活動や売上、雇用などの経済への効果

選択肢	回答数	構成比
1 商店街、特定の施設・企業・イベント等の売上データ	18	30.0%
2 来街者等への調査の結果（消費額、購買率等）	2	3.3%
3 地域の就業者数、求人倍率等のデータ	5	8.3%
4 特定の施設・企業等での雇用の実績	7	11.7%
5 地域住民・企業等へのアンケート・ヒアリング調査の結果	4	6.7%
6 その他のデータ（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	24	40.0%
計	60	100.0%

⑤ 防災・防犯・安全への効果

選択肢	回答数	構成比
1 放置自転車数や路上駐車台数等のデータ	2	3.2%
2 犯罪発生率等、防犯パトロール参加者数の犯罪関連データ	12	19.0%
3 防災訓練参加者数、一時避難施設数、備蓄量等の防災・安全データ	15	23.8%
4 地域住民・企業・来街者等へのアンケート・ヒアリング調査の結果（意識の向上等）	10	15.9%
5 その他のデータ（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	24	38.1%
計	63	100.0%

⑥ 住民等の意識の向上、相互理解、ネットワークの形成への効果

選択肢	回答数	構成比
1 イベントや集会等の回数・参加者数等のデータ	96	52.5%
2 ボランティア人口やボランティア活動団体数、コミュニティビジネス等の増加及び内容の充実等の実績	18	9.8%
3 地域住民・企業等へのアンケート・ヒアリング調査の結果（満足度向上等）	19	10.4%
4 その他のデータ（個別の地域住民・企業等の声、記事等を含む）	50	27.3%
計	183	100.0%

⑦ 公共施設管理費等の財政負担の軽減効果

選択肢	回答数	構成比
1 自治体の予算額の減少	27	42.2%
2 予算額は減らさないが清掃回数の減少・長寿命化等の実質的予算節約効果	17	26.6%
3 占用料・賃料収入増等の自治体の増収	6	9.4%
4 その他のデータ	14	21.9%
計	64	100.0%

⑧ 地域の知名度向上エリアマネジメント活動に関する認知度向上への効果

選択肢	回答数	構成比
1 マスコミ等への露出による間接的な宣伝効果のデータ	46	56.1%
2 キャッチフレーズやゆるキャラなどによる直接的な宣伝効果のデータ	5	6.1%
3 エリア外の方への知名度・認知度アンケート結果	2	2.4%
4 その他のデータ	29	35.4%
計	82	100.0%

⑨ 地域間競争力への効果

選択肢	回答数	構成比
1 従業員数の増加	8	23.5%
2 人口（昼間・夜間）の増加	12	35.3%
3 都市の競争力等のランキングのアップ	0	0.0%
4 その他のデータ	14	41.2%
計	34	100.0%

※参考 「データの有無」

13) ①～⑩すべての項目に●をつけていない (計測できるデータが無い)	255	44.4%
13) ①～⑩ <u>いずれかの項目</u> に●がある (何かしら計測できるデータがある)	319	55.6%

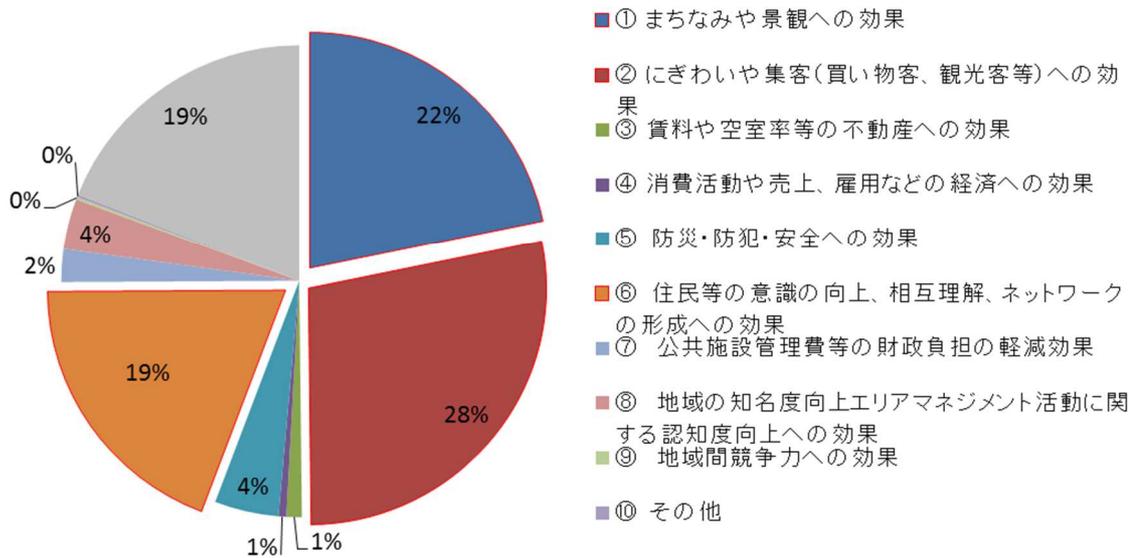
※参考 「項目別データ充足率」

項目別データ充足率 (「大いに効果あり」又は「ある程度効果あり」と答えたもののうち、データがあるもの)		(参考) 「大いに効果あり」「ある程度効果あり」の累計
① まちなみや景観への効果	31.8%	16.3%
② にぎわいや集客(買い物客、観光客等)への効果	57.7%	16.9%
③ 賃料や空室率等の不動産への効果	55.2%	3.8%
④ 消費活動や売上、雇用などの経済への効果	33.3%	7.7%
⑤ 防災・防犯・安全への効果	24.3%	10.4%
⑥ 住民等の意識の向上、相互理解、ネットワークの形成への効果	36.9%	19.6%
⑦ 公共施設管理費等の財政負担の軽減効果	40.3%	6.6%
⑧ 地域の知名度向上エリアマネジメント活動に関する認知度向上への効果	24.3%	13.7%
⑨ 地域間競争力への効果	31.4%	4.6%
⑩ その他(具体的に)	83.3%	0.3%

- ① 「項目別データ充足率」より、効果を計りやすいのは「②にぎわいや集客への効果」が最も多く、次いで「③賃料や空室率等の不動産への効果」。特に「②にぎわいや集客への効果」については、効果ありの回答も多い。
- ② 「大いに効果あり」「ある程度効果あり」の累計が多かった「①まちなみや景観」「住民等の意識向上・ネットワーク形成」「⑧知名度・認知度向上」については、データ計測がされていない(=しにくい)。
- ③ 効果計測が可能なデータを有しているものといないものとは、概ね半々。

第3問 14) 最も大きい効果

最も大きい効果



- ① 最も大きい効果は「①まちなみや景観への効果」「②にぎわいや集客」「⑥住民等の意識向上・ネットワーク形成」の3つに集中。
- ② 中でも、前項より、「②にぎわいや集客」は効果計測がしやすいものとされている。

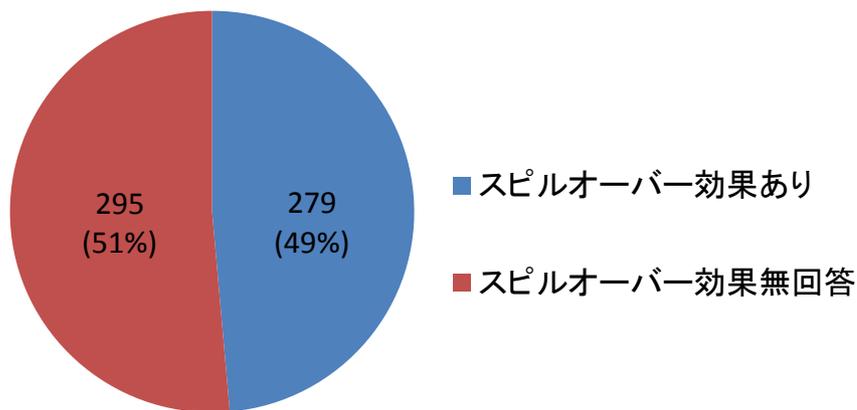
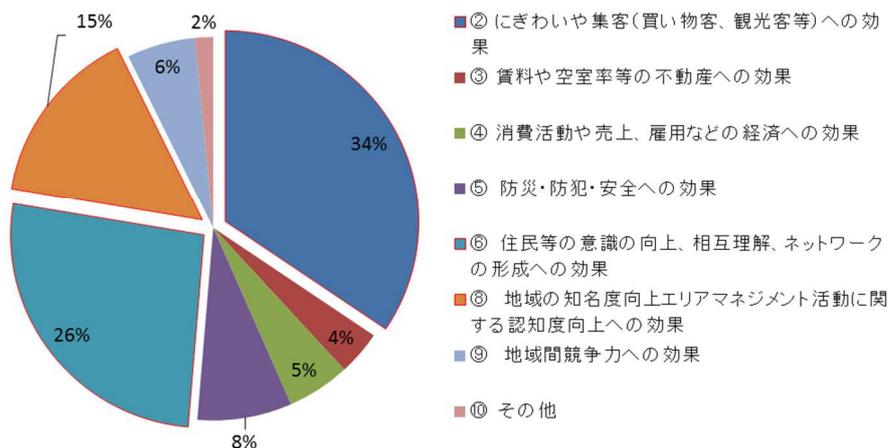
第3問 15) 活動区域外への波及

選択肢	回答数	構成比	実施割合	波及率
② にぎわいや集客（買い物客、観光客等）への効果	157	34.4%	27.4%	41.0%
③ 賃料や空室率等の不動産への効果	17	3.7%	3.0%	19.5%
④ 消費活動や売上、雇用などの経済への効果	24	5.3%	4.2%	13.8%
⑤ 防災・防犯・安全への効果	36	7.9%	6.3%	15.3%
⑥ 住民等の意識の向上、相互理解、ネットワークの形成への効果	120	26.3%	20.9%	27.0%
⑧ 地域の知名度向上エリアマネジメント活動に関する認知度向上への効果	69	15.1%	12.0%	22.3%
⑨ 地域間競争力への効果	26	5.7%	4.5%	24.8%
⑩ その他	7	1.5%	1.2%	
計	456	100.0%		

※「実施割合」は、総団体数（574）に対する回答数の割合

※「波及率」は、各項目で『「大いに効果あり」又は「ある程度効果あり」』の数に対する回答数の割合

活動区域外への波及



- ① 活動区域外への波及効果が顕れているものとして、「②にぎわいや集客」「⑥住民等の意識向上・ネットワーク形成」「⑧地域の知名度・認知度向上」の3つに集中
- ② 特に「②にぎわいや集客」は地区外への波及率も高い。
- ③ 574 団体中 279 団体にスピルオーバー効果があった。

第3問 16) 活動区域外への波及効果を示すデータの有無

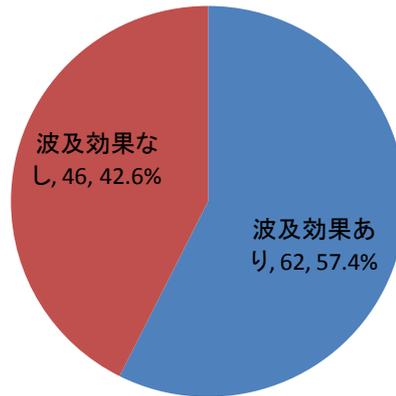
選択肢	回答数	構成比	実施割合	データ充足率
② にぎわいや集客（買い物客、観光客等）への効果 周辺地域の賑わいや集客の増加等	48	42.9%	8.4%	30.6%
③ 賃料や空室率等の不動産への効果 周辺地域の賃料増加や空室減少等	4	3.6%	0.7%	23.5%
④ 消費活動売上、雇用などの経済への効果 周辺地域の売上・雇用の増加等	6	5.4%	1.0%	25.0%
⑤ 防災・防犯・安全への効果 来訪者が主な被害者となる犯罪の減少、帰宅困難者対策等周辺地域居住者等のための防災活動、来訪者向け防災訓練の実施、来訪者の事故率の減少等	9	8.0%	1.6%	25.0%
⑥ 住民等の意識の向上、相互理解、ネットワークの形成への効果 周辺地域等での住民意識の向上、周辺も巻き込んだネットワーク組織の設立、周辺地域での新たなエリアマネジメントの開始等	25	22.3%	4.4%	20.8%
⑧ 地域の知名度向上エリアマネジメント活動に関する認知度向上への効果 周辺地域も含めた広域の知名度の向上。エリアマネジメント活動の認知度の広域的な向上	10	8.9%	1.7%	14.5%
⑨ 地域間競争力への効果 当該地域の居住者・雇用者の周辺地域での消費、周辺地域での人口や雇用者数の増等等	7	6.3%	1.2%	26.9%
⑩ その他	3	2.7%	0.5%	42.9%
計	112	100.0%	—	—

※「データ充足率」は、15) で回答のあった団体数に対する回答数の割合

- ① 「13)各効果を表すデータ(活動区域内)」のデータ充足率と比較して低く、区域外での効果計測が取りにくい(取られていない)。
- ② 「②にぎわいや集客」「③賃料や空室率等の不動産」など、区域内ではデータが取りやすかったものでも、区域外では取りにくくなっている(取られていない)。

第3問 17) 触発効果

選択肢	回答数	構成比
波及効果あり	62	10.8%
波及効果なし	46	8.0%
無回答	466	81.2%
計	574	100.0%



- ① 8割が無回答だったものの、回答があった108団体を集計すると、過半以上が「触発効果あり」と回答している。

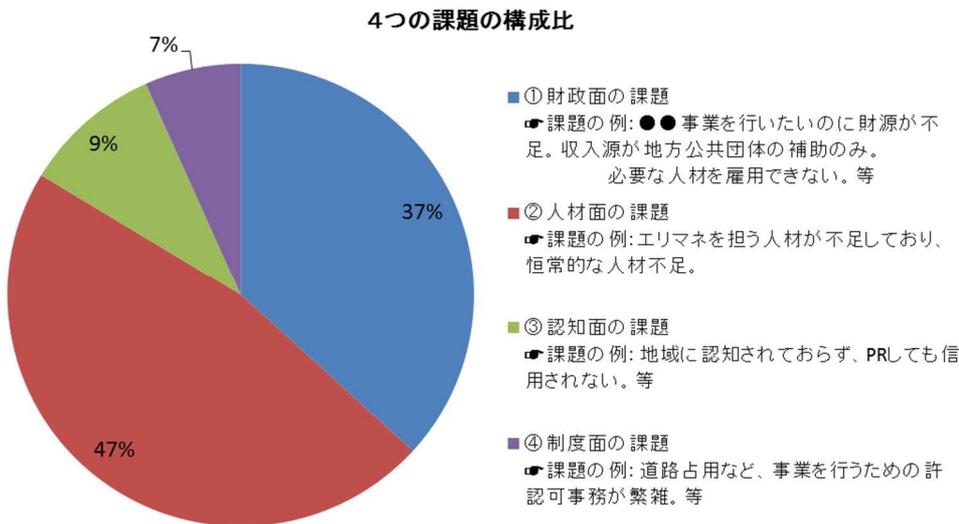
	①波及効果あり	②波及効果なし	①/(①+②)	②/(①+②)	③活動A~Fのサンプル数	③に占める波及効果ありの割合
A. まちづくりルール等	24	14	63%	37%	224	11%
B. イベント・アクティビティ	39	24	62%	38%	285	14%
C. 情報発信	30	20	60%	40%	188	16%
D. 防災・防犯、環境維持	22	17	56%	44%	211	10%
E. 公共施設・公共空間の整備・管理	19	11	63%	37%	144	13%
F. 民間施設の公的利活用による地域の魅力・価値、利便の増進	14	7	67%	33%	69	20%
計	148	93	61%	39%	1,121	13%

- ① A~Fの活動は全体的に波及効果がある。特にAまちづくりルール、F民間施設活用による地域の魅力等の増進が波及する割合が高い。
- ② F民間施設活用による地域の魅力等の増進は、活動別サンプル数に占める波及効果ありの割合も高い。

第3問 18) - 1 団体が直面している課題

選択肢	回答数	構成比	実施割合
①財政面の課題 ■課題の例：●●事業を行いたいのに財源が不足。収入源が地方公共団体の補助のみ。 必要な人材を雇用できない。等	160	33.5%	27.9%
②人材面の課題 ■課題の例：エリマネを担う人材が不足しており、恒常的な人材不足。	204	42.7%	35.5%
③認知面の課題 ■課題の例：地域に認知されておらず、PRしても信用されない。等	42	8.8%	7.3%
④制度面の課題 ■課題の例：道路占用など、事業を行うための許認可事務が繁雑。等	29	6.1%	5.1%
⑤その他の課題	43	9.0%	7.5%
計	478	100.0%	-
課題無し（無回答）	273		47.6%

※参考 「4つの課題の構成比」



	回答 市区町村 数	回答 地区数	回答 団体数
全回答数	746	1,322	574
回答数			301
回答率			52.4%
無回答			273
無回答率			47.6%

- ① 何らかの課題を持っている団体と、課題無し(無回答)の割合は概ね半々。
- ② 選択肢であげた4つの課題のいずれかに直面している団体の多くが、「①財政面の課題」、「②人材面の課題」を挙げている。

第3問 18) -2 エリアマネジメント団体あたりの課題数

	5万人未満	5~20万人未満	20~50万人未満	50万人以上	平均
商業系	0.83	0.88	1.00	1.25	0.94
住宅系	0.72	0.71	0.85	0.33	0.71
平均	0.78	0.81	0.94	1.08	0.85

- ① 全体の平均課題数は 0.85 である。商業系の方が住宅系よりも、課題数が多い。
 ② 商業系は 50 万人以上、住宅系は 20~50 万人未満の都市規模で課題数が多い。

第4問 地価データ

地価データ総数: 2044

		データ数
①エリアマネジメント活動あり		388
エリアマネジメント活動なし	②周辺にエリマネ活動あり	319
	③周辺にエリマネ活動なし	1337